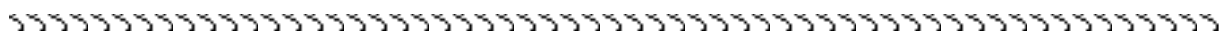
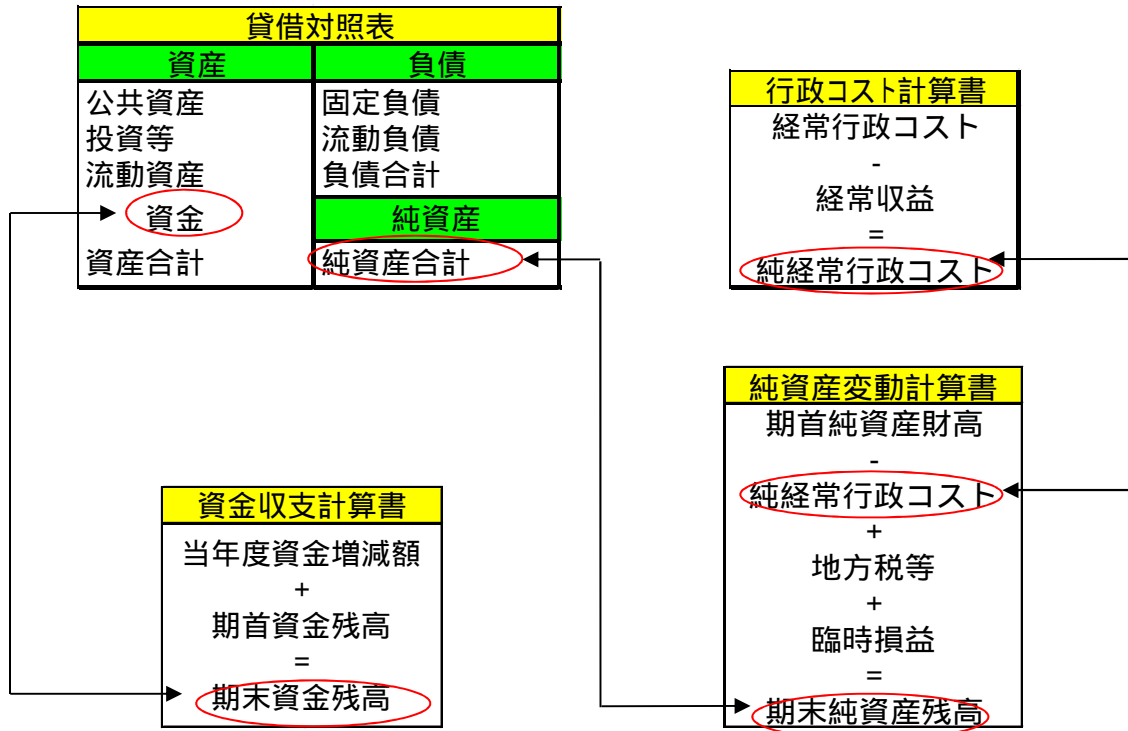


**参考 1 平成 29 年度（2017 年度）
熊本県の財務諸表について**



平成29年度（2017年度）財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度（2008年度）決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

1 対象年度

財務諸表の対象は平成29年度（2017年度）で、平成30年（2018年）3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成30年（2018年）4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

2 対象会計範囲・関係団体等

（1）普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

（2）連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

公営事業会計

- ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

一部事務組合

- ・ 有明海自動車航送船組合

地方独立行政法人

- ・ 公立大学法人熊本県立大学

地方三公社

- ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

第三セクター等（ ）

- ・ (公財)熊本県林業従事者育成基金
- ・ (公財)熊本県暴力追放運動推進センター
- ・ (公財)熊本県雇用環境整備協会
- ・ (一財)熊本テルサ
- ・ (一財)熊本さわやか長寿財団
- ・ 天草エアライン(株)
- ・ (一財)熊本県伝統工芸館
- ・ (公財)熊本県立劇場
- ・ (株)テクノインキュベーションセンター
- ・ (一財)白川水源地域対策基金
- ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
- ・ (公財)くまもと産業支援財団
- ・ (公社)熊本県林業公社
- ・ (公財)熊本県農業公社

第三セクター等に関する選定基準

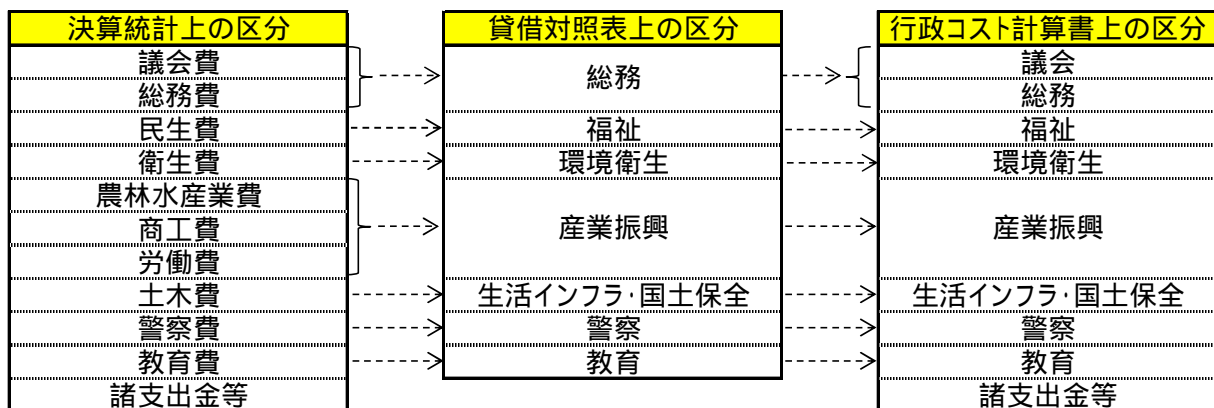
- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
 - 2 次のいずれかに該当する団体
 - 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体
 - 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合
下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体
- <条件>
- A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
 - B 役員の過半数が県職員
 - C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

(1) 基礎数値

原則として、昭和44年度（1969年度）以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。



(2) 貸借対照表

資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成29年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成29年度末（2017年度末）の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立てについては、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金への積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(3) 行政コスト計算書

計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 純資産変動計算書

純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(5) 資金収支計算書

経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

資産の部

資産の合計は3兆7,667億円であり、その内訳は、公共資産が3兆2,178億円、投資等が3,798億円、流動資産が1,691億円となっています。

ア 公共資産

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は3兆2,173億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	23,724	73.7%
教育	1,854	5.8%
福祉	99	0.3%
環境衛生	33	0.1%
産業振興	5,429	16.9%
警察	518	1.6%
総務	515	1.6%
合計	32,173	100.0%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(イ) 売却可能資産

平成30年度(2018年度)以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は6億円となっています。

イ 投資等

(ア) 投資及び出資金

総額は1,135億円(出資先102団体)となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています(主な出資先：公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など)。

(イ) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額(収入未済額)を除いた1,861億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は752億円となっています。主な基金は、熊本地震復興基金391億円、ふるさとくまもと応援寄付基金55億円、後期高齢者医療財政安定化基金42億円、国民健康保険財政安定化基金38億円等となっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

(I) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成28年度（2016年度）以前に発生したもので平成29年度（2017年度）末時点の収入未済額を長期延滞債権として52億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(I)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額 2億円を計上しています。

ウ 流動資産

(ア) 現金預金

現金預金の総額は1,684億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,321億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金346億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成29年度（2017年度）に発生した8億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として 1億円を計上しています。

負債の部

負債の合計は1兆7,847億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,384億円、流動負債が1,463億円となっています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆5,018億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に1,195億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆6,213億円となっています。

(イ) 長期末払金

長期末払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額21億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に12億円を計上し、合わせた未払金は33億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成29年度末（2017年度末）に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,285億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、下記イ流動負債(Ⅰ)翌年度支払予定退職手当に147億円を計上しています。

(Ⅰ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の61億円を計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,195億円を計上しています。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金12億円を計上しています。

(Ⅰ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当147億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち、平成29（2017年）年12月から平成30年（2018年）3月までの4ヶ月相当分に係る109億円を計上しています。

純資産の部

資産の合計3兆7,667億円と負債の合計1兆7,847億円の差額となる1兆9,820億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆2,088億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,564億円、その他一般財源等が5,835億円、資産評価差額2億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,835億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,835億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

前年度との比較

資産については、以下の要因等により411億円減少しています。

- ・ 有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（+1,012億円）を当該年度の減価償却費（-1,217億円）が上回ったこと等により208億円の減となっています。
- ・ 貸付金は、被災中小企業施設・整備支援事業の増（+98億円）等により、68億円の増となっています。
- ・ 基金は、国民健康保険財政安定化基金（+29億円）文化財等復旧復興基金の増（+9億円）等の一方で、熊本地震復興基金（-127億円）や災害救助基金の減（-135億円）等により、230億円の減となっています。
- ・ 現金預金は、減債基金の減（-40億円）等により、39億円の減となっています。

一方、負債については、以下の要因等により32億円減少しています。

- ・ 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常債の減（-168億円）臨時財政対策債等の増（+108億円）熊本地震関連（+373億円）により298億円の増となっています。
- ・ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少により320億円の減となっています。
- ・ 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（-6億円）阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（-11億円）等により、12億円の減となっています。

（単位：億円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
借 方	H29年度	H28年度	増減	貸 方	H29年度	H28年度	増減
1 公共資産	32,178	32,383	205	1 固定負債	16,384	16,369	15
(1) 有形固定資産	32,173	32,380	208	(1) 地方債	15,018	14,660	358
(2) 売却可能資産	6	2	3	(2) 長期未払金	21	32	11
				(3) 退職手当引当金	1,285	1,614	329
2 投資等	3,798	3,964	166	(4) 損失補償等引当金	61	63	3
(1) 投資及び出資金	1,135	1,135	0	2 流動負債	1,463	1,510	47
(2) 貸付金	1,861	1,793	68	(1) 翌年度償還予定地方債	1,195	1,255	60
(3) 基金等	752	981	230	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	52	57	6	(3) 未払金	12	12	1
(5) 回収不能見込額	2	3	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	147	138	9
				(5) 賞与引当金	109	105	4
3 流動資産	1,691	1,731	40	負債合計	17,847	17,879	32
(1) 現金預金	1,684	1,723	39	純 資 産 の 部			
(2) 未収金	7	8	1	純資産合計	19,820	20,200	380
資産合計	37,667	38,078	411	負債・純資産合計	37,667	38,079	412

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,622億円で、経常収益は211億円となっており、その差額である純経常行政コストは6,411億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別にみると、補助金等（資産形成以外のもの）が2,459億円（37.1%）、人件費が1,493億円（22.5%）、減価償却費が1,217億円（18.4%）等となっています。

また、目的別に見ると、福祉費が1,630（24.6%）を占めています。以下、教育1,332億円（20.1%）、産業振興948億円（14.3%）、生活インフラ・国土保全917億円（13.8%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は3.2%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、使用料・手数料では自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が4.9%。分担金・負担金・寄付金では、環境衛生が20.4%と高くなっています。

前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、318億円の減少となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により288億円減少しています。

- ・ 人件費は、職員数の減等により278億円減少しています。それに伴い、賞与引当金繰入額も14億円減少しています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により222億円減少しています。

- ・ 物件費は、熊本地震による災害廃棄物処理事業が増（+22億円）となった一方で、災害救助事業（建設型仮設住宅のリース料等）の減（-242億円）等により224億円減少しております。

移転支的コストについては、以下の要因等により216億円増加しています。

- ・ 補助金等は、熊本地震による災害救助事業（借上型仮設住宅家賃等補助）の減（-169億円）の一方で、平成28年度熊本地震復興基金交付金の皆増（+166億円）、災害救助費国庫負担返納金の皆増（+145億円）、所得割臨時交付金の皆増（+111億円）等により195億円増加しています。

経常収益については、以下の要因等により14億円減少しています。

- ・ 使用料・手数料は、自動車運転免許証交付手数料の減（ 1億円）等により、全体で2億円の減となっています。
- ・ 分担金・負担金・寄付金は、ふるさとくまもと応援寄付金の減（ 49億円）や、文化財等復旧復興寄付金の減（ 16億円）等により、全体で12億円の減となっています。

（単位：億円、％）

区 分	H29年度		H28年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	1,721	26.0%	2,009	28.9%	288	-3.0%
(1) 人件費	1,493	22.5%	1,771	25.5%	278	-3.0%
(2) 退職手当引当金繰入等	119	1.8%	133	1.9%	14	-0.1%
(3) 賞与引当金繰入額	109	1.6%	105	1.5%	4	0.1%
物にかかるコスト計	1,582	23.9%	1,804	26.0%	222	-2.1%
(1) 物件費	309	4.7%	533	7.7%	224	-3.0%
(2) 維持補修費	57	0.9%	51	0.7%	6	0.1%
(3) 減価償却費	1,217	18.4%	1,220	17.6%	3	0.8%
移転支出的なコスト計	3,168	47.8%	2,953	42.5%	216	5.3%
(1) 社会保障給付	257	3.9%	251	3.6%	6	0.3%
(2) 補助金等	2,459	37.1%	2,264	32.6%	195	4.5%
(3) 他会計等への支出額	27	0.4%	25	0.4%	2	0.0%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	425	6.4%	413	6.0%	12	0.5%
その他のコスト	150	2.3%	174	2.5%	24	-0.2%
経常行政コスト合計 a	6,622	100.0%	6,940	100.0%	318	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	102		104		2	
分担金・負担金・寄付金	110		121		12	
経常収益合計 b	211		225		14	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	6,411		6,716		305	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成29年度末(2017年度末)において、純資産は1兆9,820億円となっています。

純経常行政コストと財源

純経常行政コスト6,411億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は7,064億円となっています。

臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては1,028億円の損失を計上しています。主なものは熊本地震による災害復旧事業費578億円となっています。

科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しています。

前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に380億円の減少となりました。

- ・ 地方税は、企業収益の改善に伴う法人事業税の増(+45億円)、熊本地震復興関連需要に加え、全国的な景気回復の影響による地方消費税の増(+76億円)等により、全体で65億円の増となっています。
- ・ 地方交付税は、普通交付税において県から熊本市への教職員給与費の移譲による減(-126億円)や、特別交付税における平成28年度(2016年度)の熊本地震復興基金創設分の皆減(-510億円)等により、全体で717億円の減となっています。
- ・ その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の増(+9億円)、熊本地震復興基金繰入金の増(+170億円)、災害救助基金繰入金の増(+129億円)等により、全体で240億円の増となっています。
- ・ 補助金等受入は、平成28年度(2016年度)に発生した熊本地震等の災害復旧事業の明許繰越による増(+604億円)が生じた一方で、災害救助費負担金の減(-561億円)、災害復旧事業費の現年分の減(-54億円)等により、全体で69億円の減となっています。

- ・ 臨時損益は、熊本地震に伴う震災復旧緊急対策経営体育成支援事業の増（ 114億円）、河川等補助災害復旧費の増（ 79億円）等の災害復旧費の増（ 578億円）等により、全体で580億円の減となっています。

（単位：億円）

	H29年度	H28年度	増減
期首純資産残高	20,200	19,818	382
純経常行政コスト	6,411	6,716	305
地方税	2,011	1,947	65
地方交付税	2,173	2,890	717
その他行政コスト充当財源	843	603	240
補助金等受入	2,037	2,105	69
臨時損益	1,028	448	580
科目振替	0	0	0
資産評価替えによる変動額	6	0	6
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	19,820	20,200	380

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

平成29年度末(2017年度末)の歳計現金残高は346億円で、平成28年度末(2016年度末)から1億円増加しています。

経常的収支の部

支出は全体として6,017億円で、主なものは補助金等2,460億円、人件費1,754億円となっています。これに対して収入は全体として7,283億円で、主なものは地方交付税2,173億円、地方税2,019億円となっています。この結果、収支差は1,265億円の黒字となっています。また、地方債発行額に641億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

公共資産整備収支の部

支出は全体として1,404億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が986億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が415億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が3億円となっています。これに対して収入は全体として1,210億円で、主なものは国補助金等578億円、地方債発行額575億円となっています。この結果、収支差は194億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字(一般財源)により賄われています。

投資・財務的収支の部

支出は全体として2,007億円で、主なものは地方債償還額985億円、貸付金791億円、基金積立額200億円となっています。これに対し、収入は全体として937億円で、主なものは貸付金回収額721億円、地方債発行額105億円となっています。この結果、収支差は1,071億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字(一般財源)により賄われています。

前年度との比較

経常的収支の部については、支出が熊本地震による補助金等(平成28年度熊本地震復興基金交付金、災害救助費国庫負担金返納金)の増(+195億円)や、災害復旧事業費の増(+578億円)により、185億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の減(69億円)地方交付税の減(717億円)等により、363億円の減になったことから、収支は548億円減少しています。

また、公共資産整備収支の部についても、支出が砂防費の増(+55億円)河川改良費の増(+42億円)等により、195億円の増となった一方、収入は熊本地震等の災害復旧事業の明許繰越に係る国庫支出金(+604億円)や、地方債発行額(+242億円)の増等により、151億円の増となったことから、収支は44億円減少しています。

投資・財務的収支の部については、支出が平成28年度熊本地震復興基金積立額の減(477億円)や、貸付金の減(80億円)等により、796億円の減となった一方、収入は地方債発行額(中小企業振興資金貸付事業債)の減(129億円)その他収入の増(77億円)により303億円の減になったことから、収支は493億円増加しています。

(単位：億円)

	H29年度	H28年度	増減
期首歳計現金残高	345	245	100
1 経常的収支の部	1,265	1,814	548
支出	6,017	5,832	185
収入	7,283	7,646	363
2 公共資産整備収支の部	194	151	44
支出	1,404	1,209	195
収入	1,210	1,059	151
3 投資・財務的収支の部	1,071	1,563	493
支出	2,007	2,803	796
収入	937	1,240	303
当年度歳計現金増減額	1	100	99
期末歳計現金残高	346	345	1

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3 平成29年度（2017年度）普通会計財務諸表の分析

（1）指標での比較

熊本県では平成20年度（2008年度）決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

なお、平成30年度（2018年度）決算からは、統一的基準に基づき財務諸表を作成する予定です。

	比率等の説明	H29	H28
社会資本形成の将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$</p> <p>H28年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。</p>	50.5%	49.3%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$</p> <p>H28年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。</p>	55.8%	54.6%
地方債の償還可能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、自団体の地方債の債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})}$</p> <p>地方債残高のうち、通常県債残高が減少する一方、H28年度以降、熊本地震分の県債残高が増加しており、地方債残高は増加傾向にあります。</p> <p>また、熊本地震による災害関係の財政需要の増大に伴い、平成28年度の特別交付税の一時的な増高による反動減、さらに、災害復旧のうち経常的収支額から控除される地方債発行及び基金取り崩しを財源とする事業の増大により、分母が圧縮されるといった特殊な要素が重なり、平成28年度の約1/5となっています。</p> <p>以上の理由から、地方債の償還可能年数は、H28年度よりも大幅に長くなっています。</p>	78.5年	15.5年
行政コスト対税収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 $\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源}(\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源の列})}$</p> <p>H28年度と比較すると、純経常行政コストが減となる一方、H28年度に熊本地震の発災で大幅な増となった地方交付税の減等により一般財源が減となり、比率が高くなっています。</p>	92.3%	91.1%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

(単位:万円)

借方		貸方	
公共資産	180	固定負債	92
投資等	21	流動負債	8
流動資産	10	負債合計	100
資産合計	211	純資産合計	111

熊本県の人口1,789,184人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成30年1月1日現在))

連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

1 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,367億円、負債は1兆8,371億円、純資産は2兆995億円となっています。

(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,130	1 固定負債	16,794
(1) 有形固定資産	34,008	(1) 地方公共団体地方債	15,287
(2) 無形固定資産	116	(2) 関係団体借入金等	66
(3) 売却可能資産	6	(3) 長期未払金	22
2 投資等	3,310	(4) 引当金	1,400
(1) 投資及び出資金	933	(5) その他	20
(2) 貸付金	1,099	2 流動負債	1,578
(3) 基金等	1,227	(1) 翌年度償還予定額	1,272
(4) 長期延滞債権	52	(2) 短期借入金	6
(5) その他	1	(3) 未払金	33
(6) 回収不能見込額	2	(4) 翌年度支払予定退職手当	147
3 流動資産	1,927	(5) 賞与引当金	111
(1) 資金	1,843	(6) その他	9
(2) 未収金	21	負債合計	18,371
(3) 販売用不動産	57	純資産の部	
(4) その他	6	純資産合計	20,995
(5) 回収不能見込額	1		
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	39,367
資産合計	39,367		

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約96%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（約3兆7,667億円）に、公営事業会計（1,424億円）及び第三セクター等（276億円）を加えた結果、全体で3兆9,367億円となっています。

負債は普通会計（約1兆7,847円）に加えて、公営事業会計（351億円）及び第三セクター等（174億円）を加えた結果、全体で1兆8,371億円となっています。

(単位：億円)

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
資産	37,667	1,628	204	1,052	776	39,367
負債	17,847	661	310	751	577	18,371
純資産	19,820	967	106	301	199	20,995

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産が207億円、投資等が152億円減少したことより、資産が451億円減少し、退職手当等引当金等の減少により負債が28億円減少しています。

(単位:億円)

借方	H29年度	H28年度	増減	貸方	H29年度	H28年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	34,130	34,336	207	1 固定負債	16,794	16,797	4
2 投資等	3,310	3,463	152	2 流動負債	1,578	1,603	25
3 流動資産	1,927	2,019	92	負債合計	18,371	18,400	28
4 繰延勘定	0	0	0	[純資産の部]			
				純資産合計	20,995	21,418	423
資産合計	39,367	39,818	451	負債・純資産合計	39,367	39,818	451

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,756億円、経常収益は353億円、純経常行政コストは6,403億円となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H29年度	
	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,756	100.0
人にかかるコスト計	1,771	26.2
物にかかるコスト計	1,668	24.7
移転支出的なコスト計	3,137	46.4
その他のコスト	180	2.7
[経常収益] b	353	100.0
使用料・手数料	102	28.9
分担金・負担金・寄付金	120	33.9
保険料	0	0.0
事業収益	100	28.3
その他特定行政サービス収入	31	8.8
[(差引)純経常行政コスト] a - b	6,403	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は普通会計の3.2%に対し、5.2%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

(単位:億円、%)

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺(純計処理)	その他(第三セクター等)	左のうち相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	6,622	81	25	102	25	6,756
経常収益	211	87	19	83	9	353
純経常行政コスト	6,411	6	5	19	15	6,403
受益者負担比率	3.2%	107.4%	78.0%	81.6%	37.8%	5.2%

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが290億円減少、物にかかるコストが219億円減少、移転支出的なコストが218億円増加したため、経常行政コストは311億円の減少となりました。また、経常収益は5億円減少したことから、純経常行政コストは306億円の減少となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H29年度		H28年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,756	100.0	7,067	100.0	311	0.0
人にかかるコスト計	1,771	26.2	2,061	29.2	290	3.0
物にかかるコスト計	1,668	24.7	1,887	26.7	219	2.0
移転支出的なコスト計	3,137	46.4	2,918	41.3	218	5.1
その他のコスト	180	2.7	200	2.8	20	0.2
[経常収益] b	353		358		5	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	6,403		6,709		306	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成29年度末（2017年度末）で2兆995億円（期首2兆1,418円）となっており、前年度から423億円の減少となっています。

(単位:億円)

	H29年度
期首純資産残高	21,418
純経常行政コスト	6,403
地方税	2,012
地方交付税	2,173
その他行政コスト充当財源	800
補助金等受入	2,043
臨時損益	1,036
資産評価替え・無償受入・その他	13
期末純資産残高	20,995

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2兆995億円（県民一人当たり117万円）で、前年度と比べて423億円の減（県民一人当たり2万円の減）となっております。

(単位:億円)

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他 (第三セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
期首純資産残高	20,200	962	108	347	198	21,418
変動額	380	5	2	46	0	423
期末純資産残高	19,820	967	106	301	199	20,995

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H29	H28	増減
期首純資産残高	21,418	21,049	369
純経常行政コスト	6,403	6,709	306
地方税	2,012	1,947	66
地方交付税	2,173	2,890	717
その他行政コスト充当財源	800	603	197
補助金等受入	2,043	2,105	62
臨時損益	1,036	469	567
資産評価替え・無償受入・その他	13	2	15
期末純資産残高	20,995	21,418	423

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,843億円（期首1,922億円）となっており、期間中の資金増減額は79億円の減となっています。

(単位:億円)

		H29年度
期首資金残高		1,922
1 経常的収支の部		1,255
	支出	6,131
	収入	7,386
2 公共資産整備収支の部		211
	支出	1,443
	収入	1,232
3 投資・財務的収支の部		1,122
	支出	2,072
	収入	950
当年度資金増減額		79
期末資金残高		1,843

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

< 資金の範囲 >

普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）

第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金

(参考) 普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

(単位:億円)

	普通会計	公営事業 会計	左のうち相殺 (純計処理)	その他(第三 セクター等)	左のうち相殺 (純計処理)	合計
経常的収支の部	1,265	14	0	22	47	1,255
支出	6,017	53	12	99	25	6,131
収入	7,283	67	12	121	72	7,386
公共資産整備収支の部	194	7	8	2	0	211
支出	1,404	36	1	4	0	1,443
収入	1,210	29	8	1	0	1,232
投資・財務的収支の部	1,110	11	8	55	46	1,122
支出	2,007	57	27	182	147	2,072
収入	897	46	19	127	101	950
当年度資金増減額	39	4	0	35	1	79
期首資金残高	1,723	119	3	73	3	1,922
期末資金残高	1,684	116	3	38	3	1,843

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金(歳計現金のみ)と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 29 年度（2017 年度）の収支は、普通会計では約 1 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 79 億円の減少となっています。

減少している主な要因は、減債基金（県債管理基金）の減（40 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

（単位：億円）

	H29	H28	増減
期首資金残高	1,922	1,844	78
1 経常的収支の部	1,255	1,832	577
支出	6,131	5,949	183
収入	7,386	7,780	394
2 公共資産整備収支の部	211	165	46
支出	1,443	1,234	209
収入	1,232	1,069	163
3 投資・財務的収支の部	1,122	1,589	466
支出	2,072	2,851	779
収入	950	1,262	312
当年度資金増減額	79	78	157
期末資金残高	1,843	1,922	79

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

参考 2 熊本県の財政状況資料集 (平成 29 年度 (2017 年度) 決算) について



※総務省公表データをそのまま掲載

熊本県の財政状況資料集（平成29年度（2017年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（21府県）

愛知県 神奈川県 千葉県 大阪府 埼玉県 静岡県 栃木県 群馬県
茨城県 福岡県 兵庫県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
福島県 岐阜県 岡山県 長野県 石川県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（10道県）

香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県 奈良県 山梨県
熊本県 福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（12県）

大分県 岩手県 山形県 佐賀県 沖縄県 青森県 宮崎県 鹿児島県
長崎県 徳島県 和歌山県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページ「財政状況資料集」

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)				道府県税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	201,888,053	20.7	149,892,675	普通税	201,764,568	99.9	1,340,962
地方譲与税	27,504,776	2.8	27,504,776	法定普通税	201,764,568	99.9	1,340,962
地方揮発油譲与税	2,719,809	0.3	2,719,809	道府県民税	56,890,872	28.2	1,340,962
地方道路譲与税	-	-	-	個人均等割	1,192,429	0.6	406,278
特別とん譲与税	-	-	-	所得割	46,314,847	22.9	-
石油ガス譲与税	118,026	0.0	118,026	法人均等割	1,994,544	1.0	95,211
航空機燃料譲与税	16,399	0.0	16,399	法人税割	4,607,720	2.3	839,473
地方法人特別譲与税	24,650,542	2.5	24,650,542	利子割	560,581	0.3	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	配当割	1,039,404	0.5	-
地方特例交付金	466,784	0.0	466,784	株式等譲渡所得割	1,181,347	0.6	-
地方交付税	217,342,375	22.2	206,710,557	事業税	35,730,742	17.7	-
普通交付税	206,710,557	21.1	206,710,557	個人分	1,673,766	0.8	-
特別交付税	10,610,416	1.1	-	法人分	34,056,976	16.9	-
震災復興特別交付税	21,402	0.0	-	地方消費税	62,801,964	31.1	-
(一般財源計)	447,201,988	45.8	384,574,792	不動産取得税	4,309,310	2.1	-
交通安全対策特別交付金	362,341	0.0	362,341	道府県たばこ税	2,022,678	1.0	-
分担金・負担金	11,500,013	1.2	-	ゴルフ場利用税	567,784	0.3	-
使用料	7,325,162	0.7	577,963	自動車取得税	2,460,743	1.2	-
手数料	2,890,454	0.3	-	軽油引取税	15,241,940	7.5	-
国庫支出金	203,650,404	20.8	-	自動車税	21,729,893	10.8	-
国庫提供交付金	-	-	-	鉱区税	8,642	0.0	-
財産収入	2,161,485	0.2	-	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	1,855,475	0.2	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	43,196,697	4.4	-	目的税	123,485	0.1	-
繰越金	34,513,121	3.5	-	法定目的税	21,235	0.0	-
諸収入	90,627,888	9.3	52,738	狩猟税	21,235	0.0	-
地方債	132,140,771	13.5	-	法定外目的税	102,250	0.1	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,346,971	3.5	-	合計	201,888,053	100.0	1,340,962
歳入合計	977,425,799	100.0	385,567,834				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,587,094	0.2	296,241	1,341,595
総務費	57,612,146	6.1	3,946,666	33,133,493
民生費	165,061,077	17.5	2,105,066	117,803,668
衛生費	34,012,763	3.6	2,443,854	11,743,450
労働費	2,211,958	0.2	276,038	673,602
農林水産業費	65,385,379	6.9	43,992,854	17,750,128
商工費	86,906,260	9.2	3,660,888	10,013,225
土木費	90,678,786	9.6	79,603,238	14,916,294
警察費	38,945,047	4.1	3,942,613	32,970,871
消防費	-	-	-	-
教育費	133,295,412	14.1	3,459,689	96,942,496
災害復旧費	102,938,167	10.9	-	3,018,752
公債費	113,664,744	12.1	-	103,490,922
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	329,224	0.0	-	329,224
配当割交付金	460,079	0.0	-	460,079
株式等譲渡所得割交付金	663,255	0.1	-	663,255
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	11,090,376	1.2	-	11,090,376
地方消費税交付金	32,824,365	3.5	-	32,824,365
ゴルフ場利用税交付金	418,084	0.0	-	418,084
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,796,002	0.2	-	1,796,002
軽油引取税交付金	2,970,781	0.3	-	2,970,781
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	942,850,999	100.0	143,727,147	494,350,662

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	311,662,133	33.1	260,853,961	259,045,765	61.7
人件費	172,432,045	18.3	146,760,861	144,952,666	34.5
うち職員給	128,455,034	13.6	104,802,360	104,802,360	25.0
扶助費	25,749,734	2.7	10,786,568	10,786,567	2.6
公債費	113,480,354	12.0	103,306,532	103,306,532	24.6
元利償還金	113,480,230	12.0	103,306,408	103,306,408	24.6
内訳					
うち元金	98,508,975	10.4	88,652,370	88,652,370	21.1
うち利子	14,971,255	1.6	14,654,038	14,654,038	3.5
一時借入金利子	124	0.0	124	124	0.0
その他の経費	384,523,552	40.8	215,301,385	131,965,173	31.4
物件費	30,868,606	3.3	16,959,532	9,047,002	2.2
維持補修費	5,667,702	0.6	4,079,699	4,078,444	1.0
補助費等	246,725,184	26.2	178,786,129	118,386,191	28.2
繰出金	1,862,837	0.2	1,861,972	-	-
積立金	19,991,678	2.1	12,906,703	-	-
投資及び出資金	15,976	0.0	15,878	-	-
貸付金	79,391,569	8.4	691,472	453,536	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	246,665,314	26.2	18,195,316	-	-
うち人件費	2,963,234	0.3	1,016,415	-	-
普通建設事業費	143,727,147	15.2	15,176,564	-	-
内訳					
うち補助	100,881,202	10.7	5,335,584	-	-
うち単独	30,026,211	3.2	9,367,141	-	-
災害復旧事業費	102,938,167	10.9	3,018,752	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	942,850,999	100.0	494,350,662	-	-

区分	平成29年度	平成28年度
合計	99.5	98.6
道府県民税	99.2	96.7
事業税	99.9	99.8

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成29年度 熊本県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	984,419	955,320	29,099	16,694	515,182	1,207,099	
2 中小企業振興資金特別会計	10,879	10,562	317	-	610	36,202	
3 母子父子寡婦福祉資金特別会計	251	89	162	-	-	326	
4 収入証紙特別会計	2,940	2,710	230	230	-	-	
5 県立高等学校実習資金特別会計	359	257	102	103	26,289	-	
6 育英資金等貸与特別会計	2,060	1,173	887	-	41,935	-	
7 林業改善資金特別会計	1,464	582	882	-	413	-	
8 沿岸漁業改善資金特別会計	508	65	443	-	214	-	
9 市町村振興資金貸付事業特別会計	2,835	127	2,708	2,708	-	-	
10 テクノ県債償還等特別会計	9,065	9,065	-	-	2,208,887	29,763	
11 公債管理特別会計	129,259	129,259	-	-	37,380,192	349,442	
12 用地先行取得事業特別会計	398	398	-	-	-	398	連結実質赤字額
計 一般会計等(純計)	1,144,437	1,109,607	34,830	19,734	-	1,623,230	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	1,532	1,544	▲12	4,921	4	1,299	-	-	法適用企業
2 工業用水道事業会計	984	1,006	▲22	1,049	51	2,995	2,524	-	法適用企業
3 有料駐車場事業会計	126	42	84	1,046	-	-	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	1,561	1,518	43	1,809	760	2,163	1,726	-	法適用企業
5 港湾整備事業特別会計	4,836	4,449	387	232	987	14,065	7,553	-	法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	3,374	2,718	656	604	352	7,572	4,339	-	法非適用企業
7 臨海工業用地造成事業特別会計	846	130	716	2,112	-	-	-	-	法非適用企業
8 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	1,479	1,217	262	-	392	2,446	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等	-	-	-	11,774	-	30,540	16,142	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 有明海自動車航送船組合	1,103	957	146	1,637	-	-	-	法適用
計 一部事務組合等	-	-	-	1,637	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 フィッシャリーナ天草	1	60	96	-	-	-	-	-	
2 熊本県立劇場	12	122	20	-	-	-	-	-	
3 熊本空港ビルディング	600	8,019	57	-	220	-	-	-	
4 天草エアライン	▲129	397	266	106	-	-	-	-	
5 肥薩おれんじ鉄道	▲491	441	621	264	-	-	-	-	
6 豊肥本線高速鉄道保有	6	1,326	694	-	-	-	-	-	
7 熊本県移植医療推進財団	1	295	105	-	-	-	-	-	
8 熊本県総合保健センター	241	1,935	20	-	-	-	-	-	
9 熊本さわやか長寿財団	0	587	413	41	-	-	-	-	
10 熊本県生活衛生営業指導センター	0	9	2	16	-	-	-	-	
11 水俣・芦北地域振興財団	1,237	99,453	3,000	-	9,461	-	-	-	
12 熊本県伝統工芸館	2	62	20	-	-	-	-	-	
13 くまもと産業支援財団	▲138	5,799	310	69	34,100	-	-	-	
14 テクノインキュベーションセンター	24	1,111	535	-	-	-	-	-	
15 熊本県起業支援センター	3	1,759	500	1	-	-	-	-	
16 熊本テルサ	▲1	345	70	-	-	-	-	-	
17 熊本県雇用環境整備協会	▲34	3,210	2,100	-	-	-	-	-	
18 希望の里ホンダ	14	211	22	-	-	-	-	-	
19 熊本県野菜価格安定資金協会	▲1	374	60	-	-	-	-	-	
20 熊本県果実生産出荷安定基金協会	2	160	100	-	-	-	-	-	
21 熊本県林業公社(林業公社)	8	182	8	-	24,746	-	6,388	5,749	
22 熊本県林業従事者育成基金	1	2,770	2,458	30	1	-	-	-	
23 くまもと里海づくり協会	▲4	774	190	-	-	-	-	-	
24 熊本県住宅供給公社	▲59	7	10	-	-	-	-	-	
25 熊本県道路公社	0	1,513	1,505	-	-	-	82	-	
26 熊本県建築住宅センター	8	843	15	2	-	-	-	-	
27 白川水源地域対策基金	0	34	2	-	-	-	-	-	
28 熊本県武道振興会	1	12	1	-	-	-	-	-	
29 公立大学法人熊本県立大学	117	11,287	12,166	970	-	-	-	-	
30 熊本県畜産協会	3	6,206	160	29	-	-	-	-	
31 熊本県農業公社	1	702	255	282	65	-	440	308	
32 熊本県環境整備事業団	1,602	6,688	2	-	3,599	-	-	-	
33 熊本県果実価格安定推進センター	▲1	590	437	13	-	-	-	-	
34 くまもとDMC	▲44	32	2	50	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等	-	26,222	1,873	72,192	82	6,828	6,057	-	

※地方公共団体が10.25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	101,593,506	96,915,723	91,360,149	26.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	22,134,850	23,289,917	22,018,872	6.4
元利償還金	1,633,680	1,741,475	2,011,471	0.6
特定財源の額	-	-	-	-
標準財政規模	1,546,309	1,397,986	1,340,876	0.4
算入公債費等の額	6,467	1,017	-	0.0
合計	(A) 126,914,812	123,346,118	116,731,492	-
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,303,714	1,172,433	1,101,008	0.3
地方公務員等共済組合に係るもの	136,672	113,124	113,251	0.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利息補給に係るもの	105,923	112,429	126,617	0.0
特定財源の額	(B) 11,410,584	11,536,532	10,173,838	-
標準財政規模	(C) 444,531,418	441,805,856	417,802,656	-
算入公債費等の額	(D) 72,622,249	74,017,100	73,484,683	-
合計	(C)-(D) 371,909,169	367,788,756	344,317,973	-
実質公債費比率	(単年度)	11.5	10.3	9.6
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3年平均)	12.3	11.3	10.4

将来負担の状況

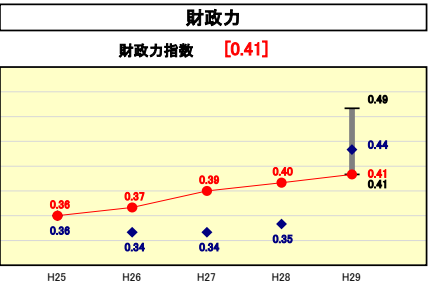
区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	1,560,738,812	1,593,518,104	1,623,229,128	471.4
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	5,649,537	4,419,208	3,259,987	0.9
公営企業債等繰入見込額	19,167,313	17,439,106	16,141,743	4.7
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	184,033,315	175,124,957	143,159,080	41.6
設立法人等の負債額等負担見込額	6,671,852	6,330,894	6,057,093	1.8
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 1,776,260,829	1,796,832,269	1,791,847,031	-
充当可能財源等	153,080,760	207,908,665	191,608,173	55.6
充当可能特定歳入	59,937,682	72,871,544	73,819,594	21.4
基準財政需要額算入見込額	860,130,616	871,380,559	889,172,143	258.2
合計	(F) 1,073,148,758	1,152,160,768	1,154,599,910	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	189.0	175.2	185.0	-
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	3.75	5.00	
連結実質赤字比率	-	8.75	15.00	
実質公債費比率	10.4	25.0	35.0	
将来負担比率	185.0	400.0	-	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	1,595,666	1,219,753	908,377	0.3
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	3,100,733	2,359,441	1,624,847	0.5
地方公務員等共済組合に係るもの	953,138	840,014	726,763	0.2
依頼土の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
港湾整備事業特別会計	8,930,207	8,098,598	7,553,044	2.2
流域下水道事業特別会計	5,045,844	4,611,775	4,338,517	1.3
工業用水道事業会計	3,133,295	2,844,987	2,524,376	0.7
病院事業会計	2,057,967	1,883,746	1,725,806	0.5
その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	6,631,648	6,330,894	6,057,093	1.8

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,789,184	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,775,773	人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	7,409.48	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	977,425,799	千円	将来負担比率	185.0	%
歳出総額	942,850,999	千円	グループ	H25 D H26 D H27 D	
実収支差	19,478,492	千円	(年度毎)	H28 D H29 C	
標準財政規模	417,802,656	千円			
地方債現在高	1,526,058,436	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の
↑ 最次値及び最小値

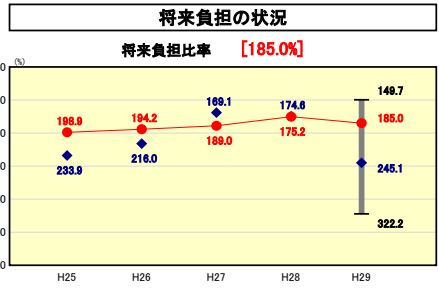
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づいたものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※ 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



グループ内順位 8/10 都道府県平均 0.52

財政力指数の分析欄

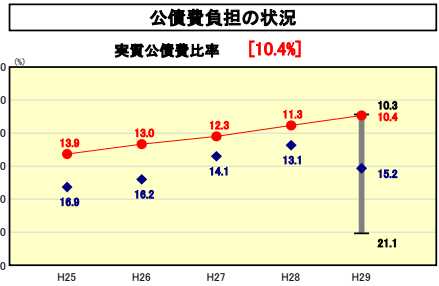
三位一体改革による税源移譲等に伴い、H21年度には0.39まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H24年度に0.35まで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増などにより上昇基調に転じ、H29年度は0.41となった。
 引き続き、熊本復旧・復興4カ年戦略のもと、熊本の復旧・復興と更なる発展に向けた取組みを進めることで、収収増につなげ、当該比率の改善につなげていく。



グループ内順位 4/10 都道府県平均 173.1

将来負担比率の分析欄

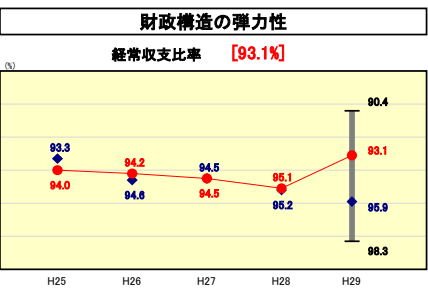
通常県債(※)残高が減少する一方、熊本地震関連の県債残高の増や、平成28年度に皆増となった熊本地震復興基金の残高が減ったことなどから、9.8ポイント増となったものの、熊本地震前の平成27年度比では4.0ポイントの減となっている。
 引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。
 (※)通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のこと。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限り)や、熊本地震関連事業に係る県債は含まない。



グループ内順位 2/10 都道府県平均 11.4

実質公債費比率の分析欄

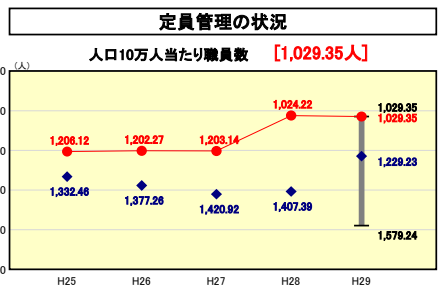
通常県債残高の減少に伴い、返済額が減少したことなどから、0.9ポイント改善した。
 なお、同比率は異次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。



グループ内順位 2/10 都道府県平均 94.2

経常収支比率の分析欄

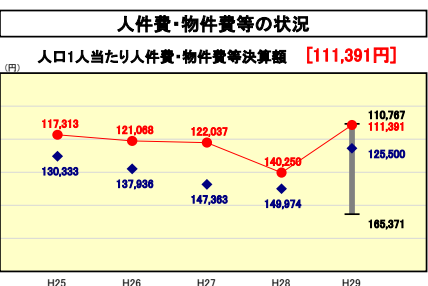
H20年度には99.8%だった当該比率は、財政再建戦略による職員数の削減、職員給与の抑制や、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増加により、H22年度には90.8%まで改善。その後、社会保障関係経費の増等により悪化傾向にあったが、H29年度は、収収の増加及び公共事業等の県債償還費の減などにより93.1%となり、改善に転じた。
 引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を図るに要するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。



グループ内順位 1/10 都道府県平均 1,024.80

人口10万人当たり職員数の分析欄

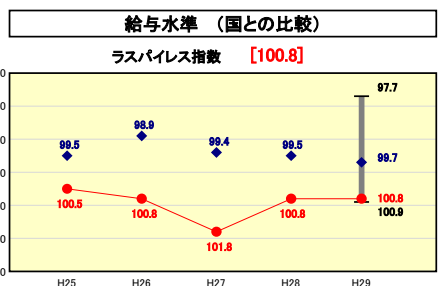
財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。
 その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。
 H28年度(H29年4月1日時点)では、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)により、前回比較時点に比べ大幅な職員数の減少となった。
 H28年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。
 ※当該資料作成時点でH30年調査結果が未公表のため、前年度数値を引用している。



グループ内順位 2/10 都道府県平均 108,902

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

財政再建戦略を踏まえた財政健全化の取組みにより、H20年4月からの4年間で1,289人を削減。その後も、定員管理計画に基づき、知事部局において、H24年4月からの4年間で197人削減した。こうした取組みを背景に、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は類似団体と比較しても低水準で推移している。
 平成28年度は、災害救助事業等熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、当該歳出が増したが、H29年度は義務教育諸学校の教職員に係る給与等を政令市に移管したことに伴い人件費が減少するとともに、災害救助事業に係る物件費も減少したため、当該歳出総額が減少した。



グループ内順位 7/10 都道府県平均 100.2

ラスパイレース指数の分析欄

国家公務員の給与削減措置の終了、昇給回復措置等の影響により、H26年4月時点で前年から-8.3ポイントの100.5となったものの、H26年度に給料表の改定(独自水準調整+0.29%を含む)を行った結果、H27年4月時点では+0.3ポイントの100.8となった。
 また、給与制度の総合的見直しについて、国のH27年4月実施に対し、本県ではH28年4月に実施しているため、H28年1月昇給の影響により、H28年4月時点では+1.0ポイントの101.8となり、H29年4月時点では、同見直し実施に伴いH29年1月の昇給効果が抑制されたこと、H28年度の給与改定が行われなかったことにより-1.0ポイントの100.8ポイントとなった。
 ※当該資料作成時点でH30年調査結果が未公表のため、前年度数値を引用している。

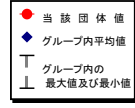
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

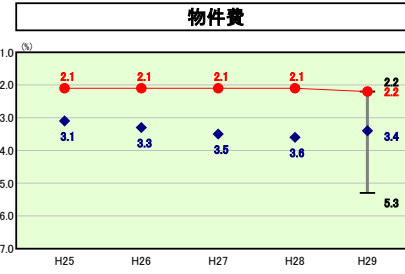
熊本県

経常収支比率の分析

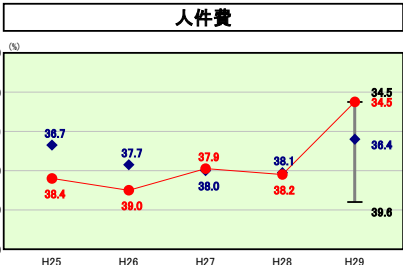
人口	1,789,184	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,775,773	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.48	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	977,425,799	千円	将来負担比率	185.0	%
歳出総額	942,850,999	千円	グループ	H25 D H26 D H27 D	
実質収支	19,478,492	千円	(年度毎)	H28 D H29 C	
標準財政規模	417,802,656	千円			
地方債現在高	1,526,058,436	千円			



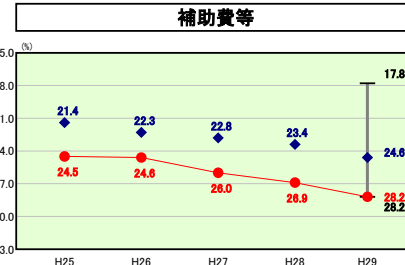
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



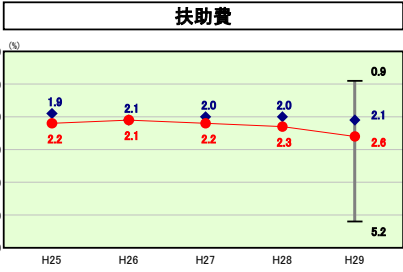
物件費の分析値
 各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体の抑制を継続しており、グループ内での当該比率は、最も低くなっている。
 H29年度も、例年と同程度の比率ではあるものの、熊本地震からの復旧・復興事業に係る財源確保を図るための事業見直しを行い、事業費の抑制に努めている。



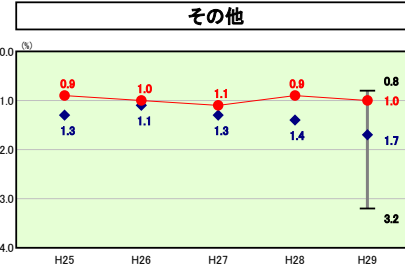
人件費の分析値
 財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)に伴い減少となった。
 H28年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。



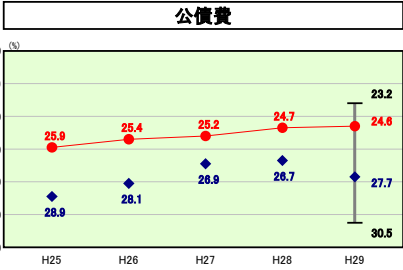
補助費等の分析値
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高くなってきている。
 H26年度は水保病一時金関係残余金の国庫返納金の増、H27、28年度は子ども子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費補助金の増等により、比率が高くなった。
 H29年度の当該支出は前年度とほぼ同額だったものの、経常経費の総額が減少しており、相対的に比率が高くなっている。



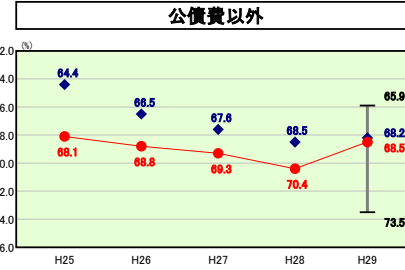
扶助費の分析値
 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水保病総合対策(新救済策推進費)経費により当該比率は高い傾向にある。
 H29年度は前年度と同様、障害児通所給付費などの増に伴い、支出に占める割合が増加した。



その他の分析値
 当該比率は維持補修費と貸付金に係るものであるが、財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を継続しており、グループ内平均値より低い比率となっている。



公債費の分析値
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みによる投資的経費の抑制により通常県債残高を増加させない財政運営を継続しており、グループ内での当該比率は低く、減少基調を維持している。
 今後は、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。



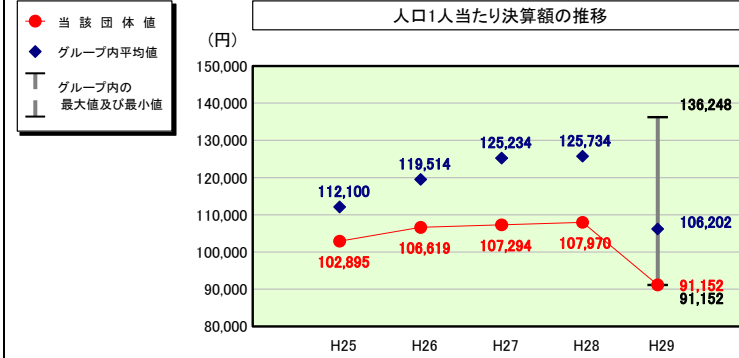
公債費以外の分析値
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H22年度には65.8%に改善。その後、臨時財政対策債の減等により低下傾向。H25年度は地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減により一時的に改善したものの、以降は、社会保障関係経費の増等により増加基調で推移してきた。一方、H29年度は教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減等により減少に転じた。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

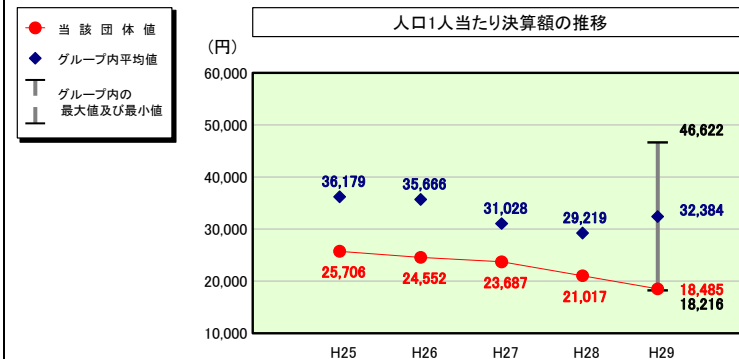
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	172,432,045	96,375	112,998	▲ 14.7
賃金(物件費)	286,343	160	443	▲ 63.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,589	22	578	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,963,234	1,656	1,817	▲ 8.9
▲退職金	▲ 12,632,767	▲ 7,061	▲ 9,638	▲ 26.7
合計	163,088,444	91,152	106,202	▲ 14.2

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,029.35	1,229.23	▲ 199.88
ラスバイレス指数	100.8	99.7	1.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

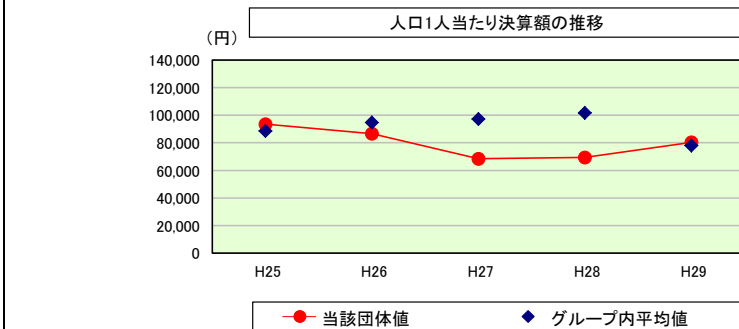
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	91,360,149	51,062	61,771	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,469	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	22,018,872	12,307	13,771	▲ 10.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,011,471	1,124	1,406	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	78	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,340,876	749	1,168	▲ 35.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	124	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 10,173,838	▲ 5,686	▲ 3,889	46.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 73,484,683	▲ 41,072	▲ 47,391	▲ 13.3
合計	33,072,971	18,485	32,384	▲ 42.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

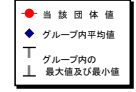
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	170,608,638	93,449	38.7	88,620	12.5	
	うち単独分	30,236,076	16,561	▲ 3.5	19,309	▲ 3.3
H26	157,410,584	86,570	7.4	94,715	6.9	
	うち単独分	40,038,317	22,019	33.0	24,902	29.0
H27	123,846,818	68,411	▲ 21.0	97,161	2.6	
	うち単独分	30,297,985	16,736	▲ 24.0	26,543	6.6
H28	124,813,115	69,412	1.5	101,731	4.7	
	うち単独分	27,843,153	15,484	▲ 7.5	26,906	1.4
H29	143,727,147	80,331	15.7	77,936	▲ 23.4	
	うち単独分	30,026,211	16,782	8.4	19,401	▲ 27.9
過去5年間平均	144,081,260	79,635	5.5	92,033	0.7	
	うち単独分	31,688,348	17,516	1.3	23,412	1.2

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

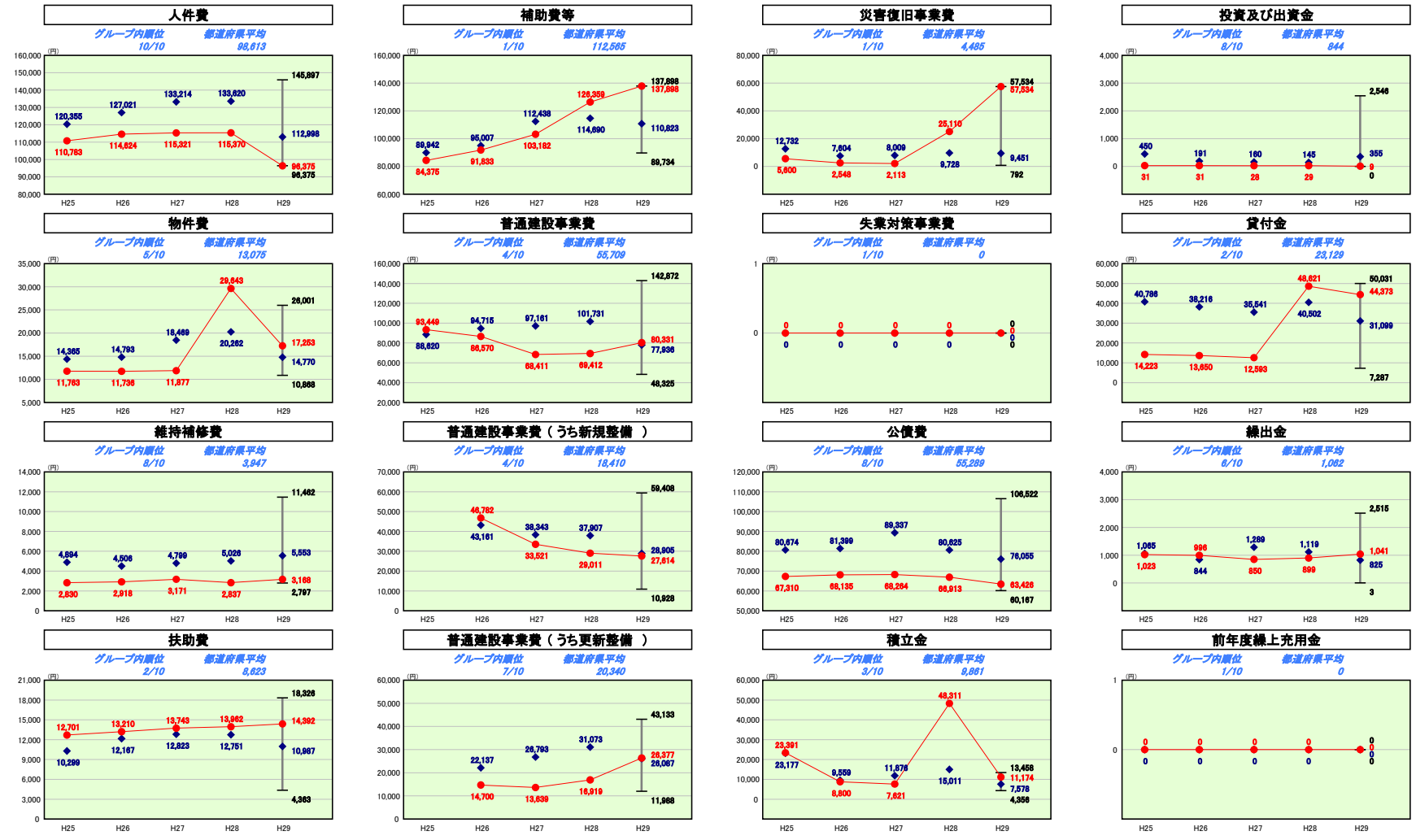
平成29年度

熊本県

人口	1,789,184人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,776,773人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	7,409,468千円	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	977,425,799千円	将来負担比率	186.0%
歳出総額	942,850,999千円	グループ	H25 D H26 D H27 D
実質収支	19,478,492千円	(年度毎)	H28 D H29 C
標準財政規模	417,802,656千円		
地方債現在高	1,526,058,436千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、前年度に引き続き、熊本地震への対応に係る経費の支出等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。
 H29年度は、物件費については、災害救助法に基づく災害救助事業の減等により前年度に比べ総額は減少したものの、依然として災害廃棄物処理事業(受託)等が含まれており、グループ平均を上回っている。
 補助費等については、熊本地震復興基金交付金の増、災害復旧費についても中小企業等グループ補助事業の増により、増加している。
 貸付金については、被災中小企業に対する融資枠を継続して拡大しているため、グループ内平均値より高くなっている。
 今後とも熊本の復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点を置きつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も併し、健全な財政運営に努める。
 なお、H29年度の人件費については、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担職員数減により大幅減となった。また、H28年度の積立金については熊本地震復興基金積立金等の増により大幅に増加している。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

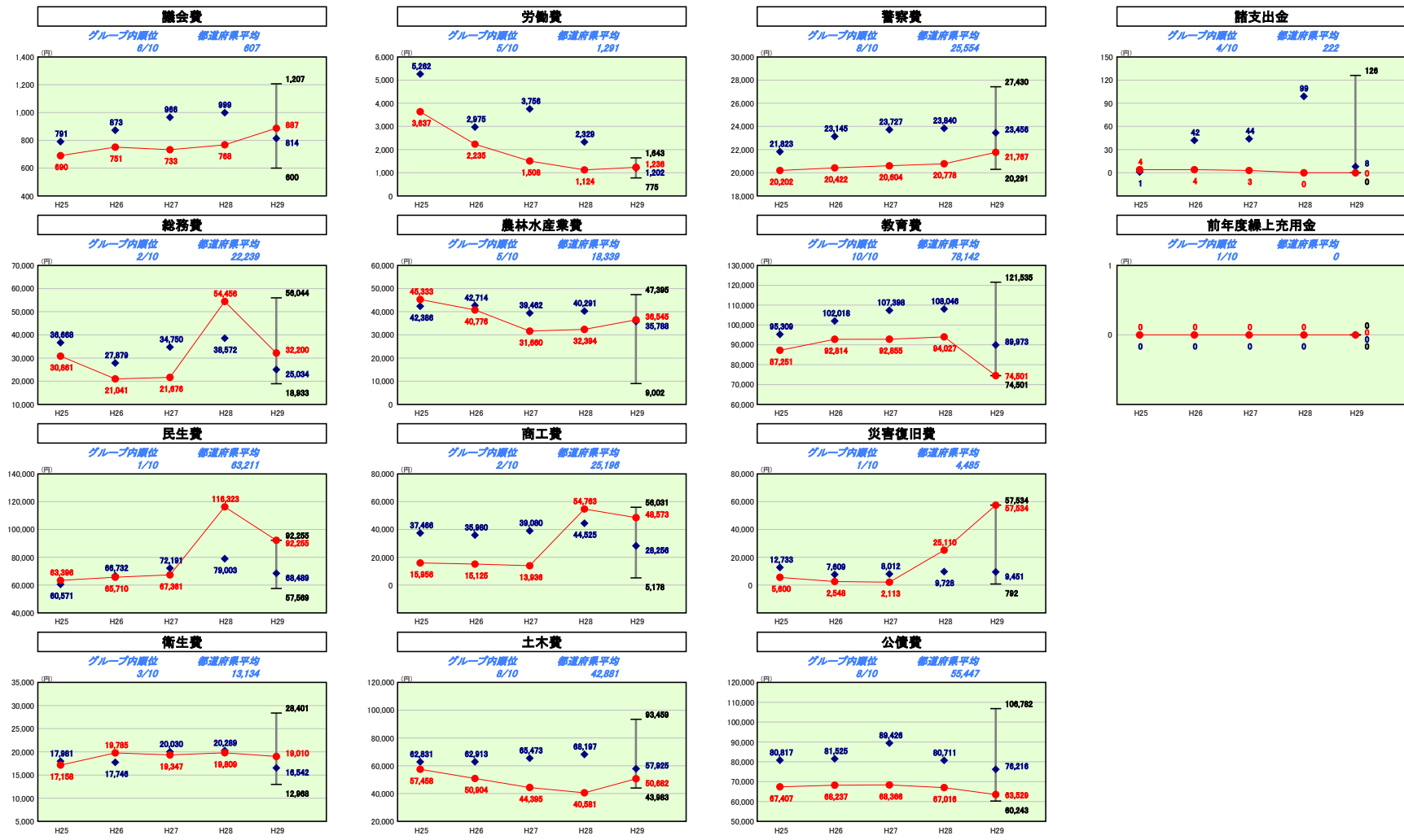
平成29年度

熊本県

人口	1,789,184 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,776,773 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.48 km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	977,426,799 千円	実質負担比率	185.0	%
歳出総額	942,850,999 千円	グループ	H25 D H28 D H27 D	
実収支	19,478,492 千円	(年度毎)	H28 D H29 C	
標準財政規模	417,802,656 千円			
地方債現在高	1,526,058,436 千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



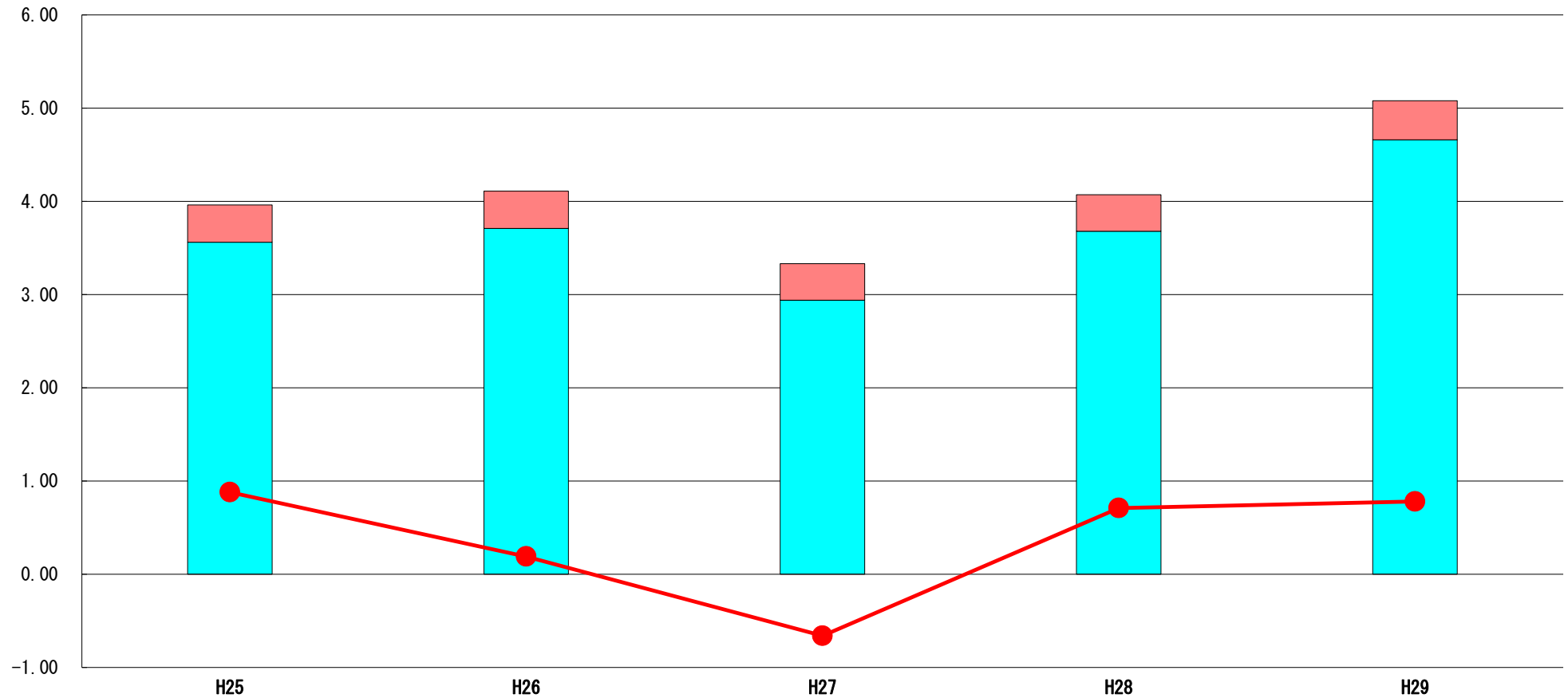
目的別歳出の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした異次元にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、前年度に引き続き、熊本地震への対応に係る経費の支出等に伴い、平均値を越え高い数値となっている項目がある。
 H29年度は、総務費については、熊本地震復興基金積立金の減等により前年度に比べ総額は減少したものの、熊本地震復興基金交付金の増により、グループ平均を上回っている。
 民生費についても、災害救助基金積立金の減等により前年度に比べ総額は減少したものの、災害救助費国庫負担金返納金の増等により、グループ内での順位が最も高くなっている。
 商工費については、前年度に比べ総額は減少したものの、引き続き被災中小企業に対する融資枠等の支出により、グループ内の順位が高い。
 災害復旧費については、前年度と同様に熊本地震からの速やかな復旧・復興を図るための事業等の増により、増加している。
 今後とも熊本の復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成29年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		0.40	0.40	0.39	0.39	0.42
 実質収支額		3.56	3.71	2.94	3.68	4.66
 実質単年度収支		0.88	0.19	▲ 0.66	0.71	0.78

分析欄

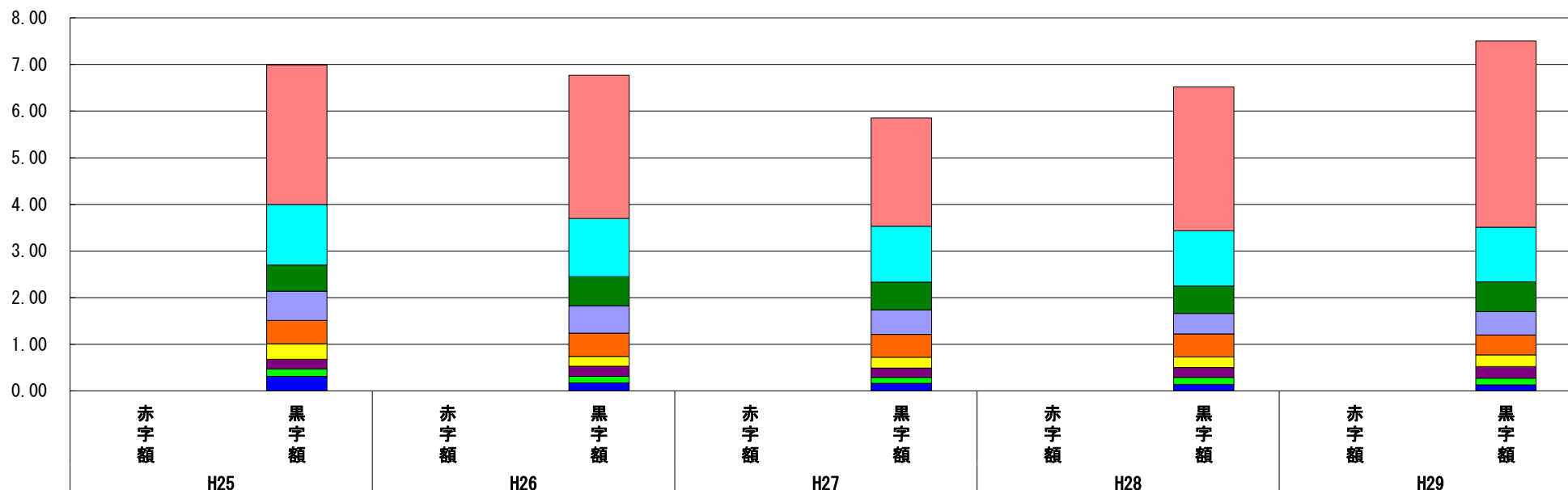
地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減等により、H24年度まで2年連続マイナスだった実質単年度収支はH25年度にプラスとなった。
 H27年度は再びマイナスとなったものの、地方税の増等によりH28年度に引き続きH29年度もプラスとなった。
 また、財政調整基金は、前年度と同規模の約17億円を維持しており、現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成29年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		2.99	3.07	2.32	3.09	3.99
電気事業会計		1.30	1.25	1.20	1.18	1.17
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.56	0.62	0.59	0.59	0.64
臨海工業用地造成事業特別会計		0.63	0.59	0.53	0.44	0.50
病院事業会計		0.50	0.50	0.49	0.49	0.43
工業用水道事業会計		0.33	0.21	0.23	0.23	0.25
有料駐車場事業会計		0.21	0.22	0.20	0.21	0.25
流域下水道事業特別会計		0.16	0.14	0.13	0.15	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.17	0.16	0.14	0.13

分析欄

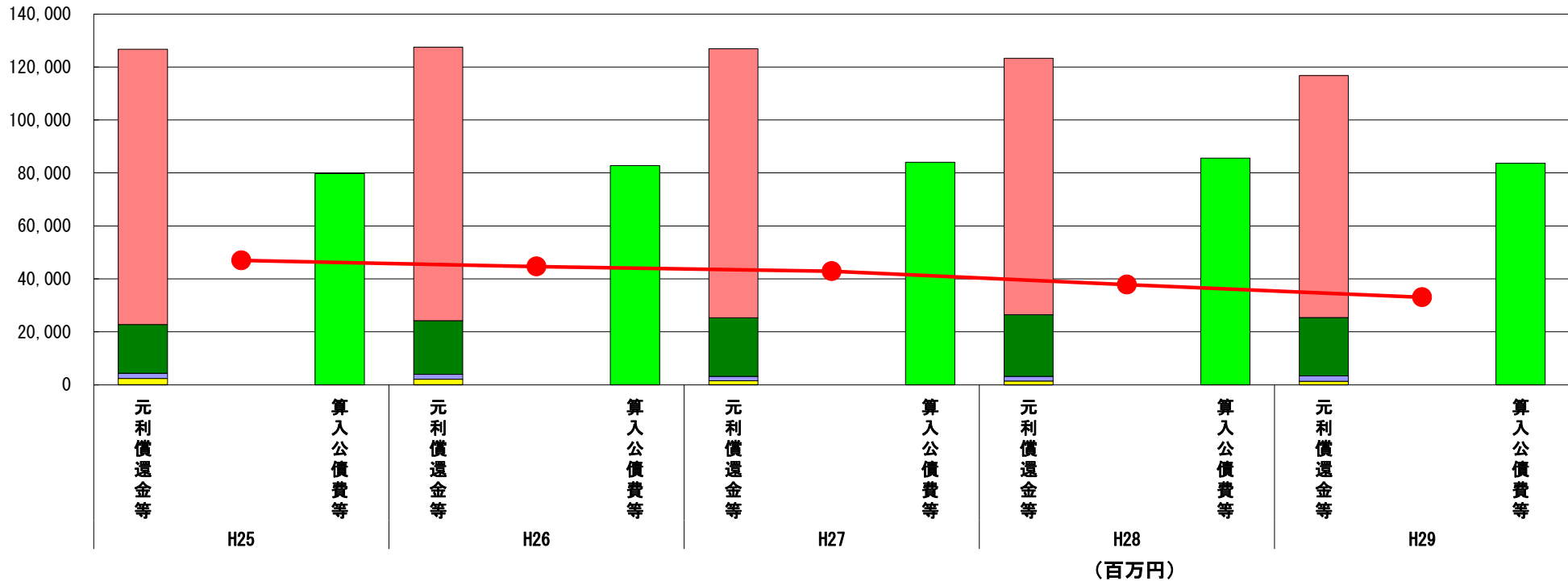
一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		103,888	103,256	101,594	96,916	91,360
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		18,402	20,218	22,135	23,290	22,019
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,000	1,925	1,634	1,741	2,011
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,380	2,061	1,546	1,398	1,341
	一時借入金の利子		4	4	6	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		79,742	82,820	84,033	85,554	83,659
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		46,932	44,644	42,882	37,792	33,072

分析欄

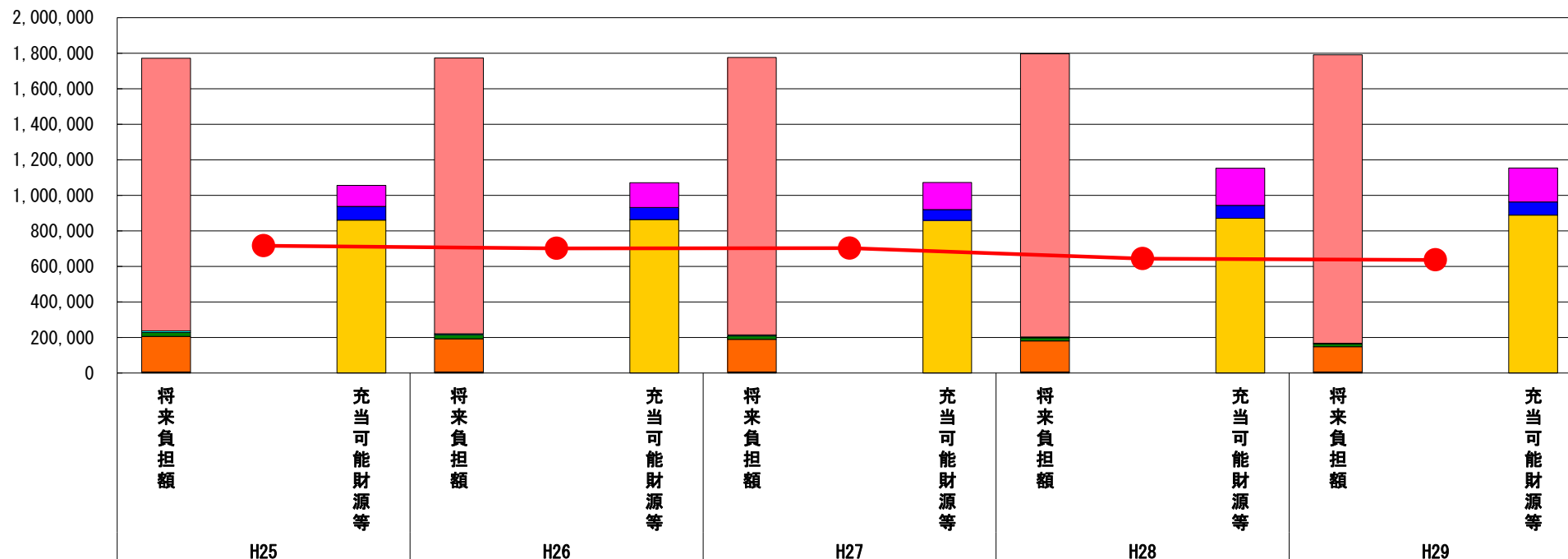
元利償還金は、通常県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることなどから、近年は減少傾向にある。
 以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成29年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,534,438	1,551,112	1,560,739	1,593,518	1,623,229
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,999	7,054	5,650	4,419	3,260
	公営企業債等繰入見込額		23,248	21,311	19,167	17,439	16,142
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		198,805	186,836	184,033	175,125	143,159
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,017	6,757	6,672	6,331	6,057
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		117,325	138,390	153,081	207,909	191,608
	充当可能特定歳入		78,442	69,067	59,938	72,872	73,820
	基準財政需要額算入見込額		860,333	863,621	860,130	871,381	889,172
(A) - (B)	将来負担比率の分子		716,405	701,993	703,112	644,672	637,247

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、通常県債残高は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の残高が増加傾向にあるとともに、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。

なお、臨時財政対策債は、償還財源が地方交付税により全額措置されることになっており、また、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、地方交付税措置が手厚いことから、基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、国土土改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。

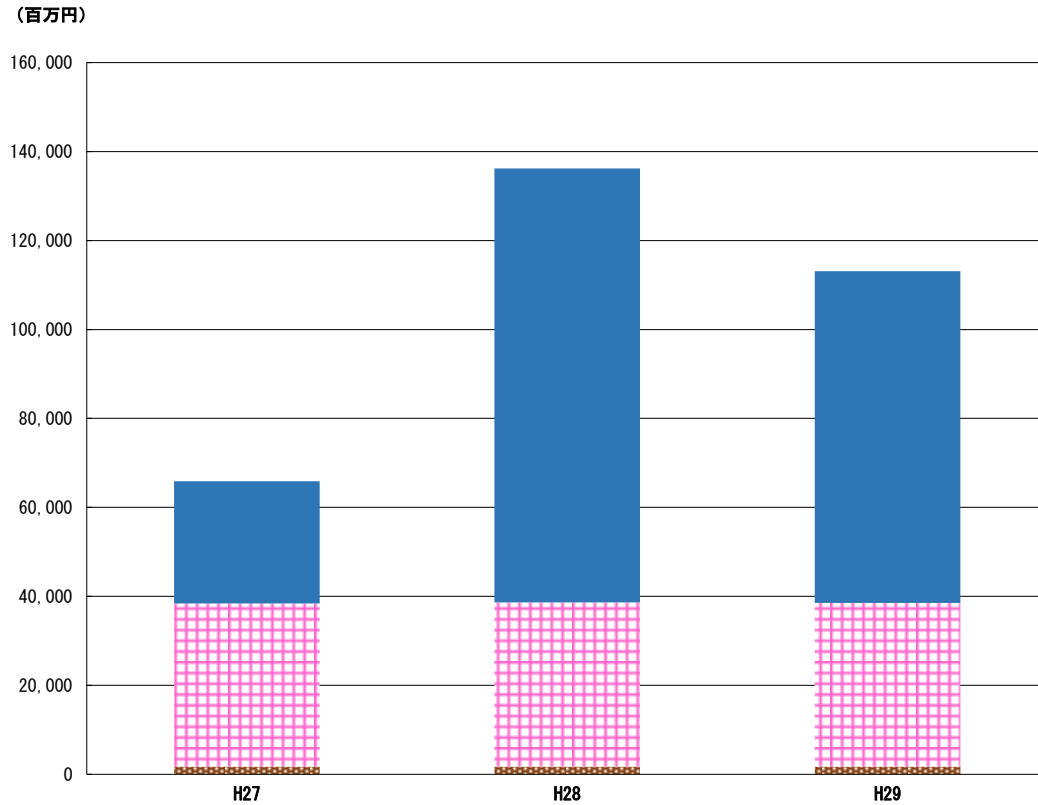
公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、職員数の削減により減少傾向にある。

充当可能基金は、平成28年度に皆増となった熊本地震復興基金の残高の減に伴い、減少となった。

以上により、将来負担比率の分子は減少基調にある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,745	1,743	1,749
減債基金		36,668	36,927	36,782
その他特定目的基金		27,468	97,545	74,592
	平成28年熊本地震復興基金	-	51,816	39,134
	ふるさとくまもと応援寄附基金	210	6,009	5,492
	後期高齢者医療財政安定化基金	4,188	4,212	4,227
	国民健康保険財政安定化基金	299	900	3,814
	平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	-	2,610	3,510
	基金残高合計	65,880	136,214	113,123

平成29年度	熊本県
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険財政安定化基金に国の補助金29億円を積み立てた一方、熊本地震関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金を173億円取り崩したこと、災害救助基金のうち135億円を国に返還したこと等により、基金全体としては231億円の減となった <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政調整用基金は、現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。 平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、平成38年度(2026年度)までに基金全額を活用予定であり、その他特定目的基金全体としては段階的に残高は減少する見込み 	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用利息の積立による増加 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。 	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法定積立金及び運用利息70億円を積み立てる一方、財政調整のため71億円を取り崩したことによる減少 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。 	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図る事業の推進 後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化 国民健康保険財政安定化基金：国民健康保険の財政の安定化 平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金：熊本地震により被災した文化財保護法第2条第1項に規定する文化財及びこれと一体をなす建造物その他の物件の復旧を支援 <p>(増減理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年熊本地震復興基金：県事業分として7億円、市町村事業分として165億円を取り崩したことによる減少 災害救助基金：国の補助金135億円を返還したことによる減少 国民健康保険財政安定化基金：国の補助金29億円を積み立てたことによる増加 <p>(今後の方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年熊本地震復興基金：発災後概ね10年で復興事業に活用することから、平成38年度(2026年度)までに基金全額を活用予定であり、その他特定目的基金全体としての残高は段階的に減少する見込み 	